

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2019年6月27日  
【事業年度】 第71期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社  
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤七郎  
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号  
（同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記  
「最寄りの連絡場所」で行っております。）  
【電話番号】 -  
【事務連絡者氏名】 -  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号  
【電話番号】 03(3639)7641  
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経部担当 高橋圭介  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店  
（北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11  
第一生命日藤中山札幌共同ビル）  
丸藤シートパイル株式会社 東北支店  
（宮城県仙台市青葉区二日町12番30号  
日本生命勾当台西ビル）  
丸藤シートパイル株式会社 関東支店  
（埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号  
大樹生命浦和ビル）  
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店  
（愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号  
ダイヤビル名駅）  
丸藤シートパイル株式会社 関西支店  
（大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号  
洪庵日生ビル）

（注） 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	32,014	30,392	33,157	32,950	35,311
経常利益 (百万円)	1,393	1,140	1,293	1,339	1,549
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	863	732	859	888	992
包括利益 (百万円)	1,114	601	1,079	1,089	930
純資産額 (百万円)	24,616	24,924	25,675	26,272	26,880
総資産額 (百万円)	44,365	42,917	45,116	45,479	45,423
1株当たり純資産額 (円)	6,761.21	6,847.27	7,053.90	7,338.91	7,508.98
1株当たり当期純利益 (円)	237.18	201.11	236.25	246.75	277.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	58.1	56.9	57.8	59.2
自己資本利益率 (%)	3.6	3.0	3.4	3.4	3.7
株価収益率 (倍)	14.6	11.6	11.4	12.0	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	452	718	2,338	3,001	2,009
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	433	1,231	93	482	240
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	738	121	1,623	1,633	641
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,503	1,111	1,733	2,619	3,747
従業員数 (名)	400	403	403	438	439

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	31,914	30,320	33,087	32,637	34,034
経常利益 (百万円)	1,354	1,119	1,228	1,349	1,489
当期純利益 (百万円)	834	715	817	900	971
資本金 (百万円)	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626
発行済株式総数 (株)	40,000,000	40,000,000	40,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (百万円)	24,527	24,910	25,454	25,938	26,539
総資産額 (百万円)	44,204	42,854	44,851	44,780	44,795
1株当たり純資産額 (円)	6,736.79	6,843.55	6,993.28	7,245.77	7,413.57
1株当たり配当額 (円)	8	9	8	90	90
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	229.23	196.62	224.65	250.08	271.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	58.1	56.8	57.9	59.2
自己資本利益率 (%)	3.4	2.9	3.2	3.5	3.7
株価収益率 (倍)	15.1	11.9	12.0	11.8	8.5
配当性向 (%)	34.9	45.8	35.6	36.0	33.2
従業員数 (名)	356	358	358	358	357
株主総利回り (%)	95.7	67.8	79.7	89.2	73.7
(比較指標: TOPIX) (%)	(128.3)	(112.0)	(125.7)	(142.7)	(132.3)
最高株価 (円)	496	357	288	3,705 (370)	2,990
最低株価 (円)	292	208	212	2,380 (238)	1,955

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当1円が含まれております。

3 第70期の1株当たり配当額には、設立70周年記念配当10円が含まれております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(1) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 株主総利回りについては、第66期の期末に当該株式併合が行われたと仮定し算出しております。

(3) 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第2部)におけるものであります。なお、第70期の株価につきましては株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7 従業員数は就業人員数を記載しております。

## 2【沿革】

1926年3月	個人営業丸藤商店を創業、砂糖等の仲買業の傍らシートパイルの販売、賃貸及び修理加工業務を開始
1934年10月	合資会社丸藤商店に改組

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

1947年9月	東洋起業株式会社を設立、合資会社丸藤商店の業務を継承
1948年9月	商号を株式会社丸藤商店に変更
1954年8月	シートパイルの販売、賃貸及び修理加工業に専業化
1963年3月	商号を丸藤シートパイル株式会社に変更
1963年4月	東京店頭売買登録銘柄として株式公開
1964年10月	フジ運輸株式会社を設立（現・連結子会社）
1968年4月	仙台支店を設置
1969年4月	名古屋支店を設置
1973年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1978年10月	サイガ建材リース株式会社を合併
1978年10月	札幌支店を設置
1990年4月	仙台支店を東北支店に改称
1996年4月	大阪営業所を大阪支店に改称
1997年5月	東京支店を設置
1997年5月	大阪支店を関西支店に改称
1997年5月	埼玉営業所を北関東支店に改称
2003年9月	フジ運輸株式会社を完全子会社化
2010年4月	北関東支店を関東支店に改称
2016年3月	創業90周年を迎える
2017年10月	ディ・ケイ・コム株式会社の全株式を取得し子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成されております。

事業の内容は、鋼矢板（シートパイル）、H形鋼、鋼製山留材、覆工板などの建設基礎工用鋼製重仮設資材、仮設システム橋梁（ランドクロス）、各種補強土壁製品、建築用鉄骨加工品などの販売、賃貸及び資材提供に附帯する工事、加工、運送等であります。

取扱資材は、日本製鉄(株)の製品が主で、エムエム建材(株)を主力とする商社経由で購入し、販売及び賃貸先は鹿島建設(株)、三井住友建設(株)、(株)大林組、(株)熊谷組、(株)竹中工務店その他大手中堅建設会社が主体となっております。

なお、営業圏は北海道から関西までであります。

当社グループ内の事業に係わる位置付け及び関係は次のとおりであります。

<主な関係会社>

子会社：フジ運輸株式会社、ディ・ケイ・コム株式会社

営業部門： 当社の営業は取引先別であり取扱商品別ではありません。

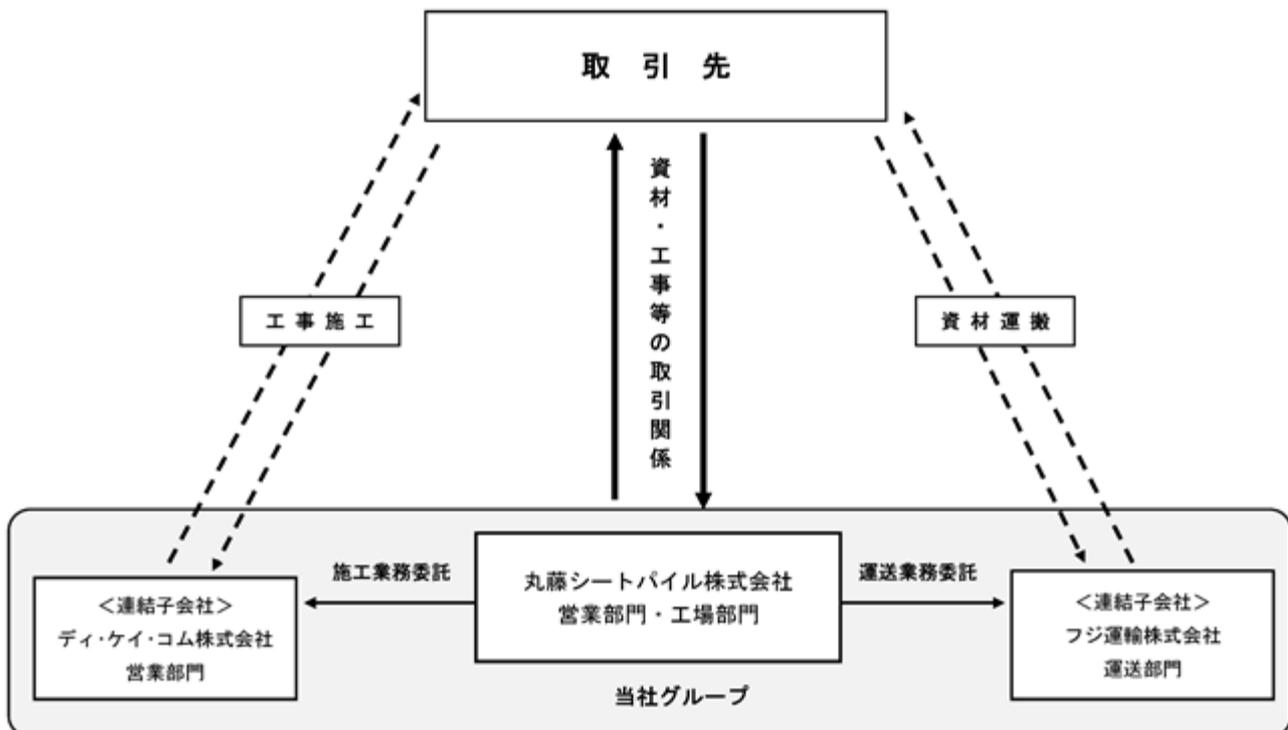
建設会社、商社等取引先に対する資材の売上・仕入業務とこれに附帯する工事請負業務を担当しております。

当社の工事施工はその一部を子会社が担当しております。

工場部門： 賃貸用資材の保管、使用后返却された資材の原状回復のための修理や整備、及び製作加工業務を担当しております。

運送部門： 資材提供の附帯業務である運送業務はその一部を子会社が担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社フジ運輸株式会社、ディ・ケイ・コム株式会社は連結子会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)  フジ運輸株式会社	千葉県市原市	47	運送	100.0		当社資材の輸送を担当しております。 当社より資金貸付、事務所車庫の貸付を行っております。 役職員の兼任等... 3名
ディ・ケイ・コム株式会社	東京都江東区	20	工事	100.0	-	当社工事の施工を担当しております。 当社より資金貸付を行っております。 役職員の兼務等... 4名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門の名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	267
工場部門	58
運送部門	48
工事部門	34
全店(共通)	32
合計	439

(注) 従業員数は就業人員数であります。

##### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
357	45.8	19.1	6,360

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ディ・ケイ・コム株式会社には労働組合はありません。連結子会社フジ運輸株式会社には労働組合が組織されております。

なお当社及び各連結子会社ともに労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営方針

##### 経営理念

当社グループは建設業界のニーズに応えた資機材及び技術・工事・加工の提供を通じて社会資本の整備に貢献します。

- a．安心・安全を守り、公正で誠実な企業活動により、すべてのステークホルダーの期待に応えます。
- b．優れた技術力を追求し、価値ある商品・サービスを提供して社会に貢献します。
- c．人を大切に人育て、信用と信頼を基礎に、魅力ある企業を目指します。

##### 経営戦略、経営計画

当社グループの持続的成長を目指す企業としての長期業態Visionは以下のとおりです。

- a．連結会社、協会社・提携会社との有機的な連携を通じて、総合力を発揮し重仮設リース・販売から技術コンサルティングを加えた重仮設トータルコーディネーター。
- b．地域のインフラ社会資本を支える、創造的な企業。
- c．高い専門性による最新のテクノロジーとイノベーションの活用による、技術の丸藤として進化する企業。

長期業態Vision達成のため、建設市場の変動や環境変化を見据え、安全・リスク管理の徹底、業務の効率化、収益力の強化、新規事業の開発、生産性向上及び人材育成の継続的取り組みを通じて、

「イノベーション・マルフジを推進し、業界において特色のある確固たるポジションを確立。

更なる飛躍を目指す為の到達地点を設定すること。」

を中期的経営計画の主目標と定めております。

なお、今回の中期的経営計画は2020年度を目指した事業方針であり、当社グループが目指す長期業態Vision達成の為のマイルストーンと位置付けております。

経営にあたり重視している指標は利益率であり、効率的な建設資材の運用及び、工事、加工等の取り組み強化による売上高営業利益率の向上及び資本コストを上回る自己資本利益率の安定的な確保を目指しております。

##### 主要な取り組み

当社グループの中期的な経営計画における主目標達成のため、以下に示す具体的な施策に取り組んでまいります。

- a．経営資源の最適配置と経営の効率化
  - ・高付加価値事業への経営資源の再配分と組織・体制の全体最適化
  - ・事業領域の選別的拡大とシェアアップ
- b．コア事業の収益力強化
  - ・工事部門の強化、差別化と工事領域拡大への取り組み
  - ・加工部門の強化、他社との差別化
- c．新技術・新商品開発
  - ・新商品・技術開発力の強化
  - ・特許申請の強化と技術パテントビジネス拡大
- d．ICT活用・機械化の推進
  - ・AI/IoT等を活用した、業務効率の活用
  - ・整備作業の自動化・機械化検討
- e．人材の育成・確保
  - ・採用活動の強化
  - ・人材育成・研修の更なる充実

## 経営環境

当社グループが属する建設業界の中長期的な環境認識としては次のとおりです。

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを経て2023年から2025年頃までは、首都圏を中心とした継続的な需要が見込まれます。しかしながら、中長期的には公共事業は減少傾向に転じ、重仮設材の需要も漸次縮減する見通しです。

当社グループが属する重仮設業界での競争は、更に厳しくなると思われます。一方で、鋼材供給に関しては、ミルの寡占化、流通の再編が進むと予想され、鋼材価格の弾力性を失う傾向が強くなると思われます。

## (2) 対処すべき課題

### 企業リスクへの適切な対応

当社グループは常に「安全の確保」を経営の最重要課題として位置づけております。労働災害撲滅のための安全管理活動を強化し、危険予知教育の継続実施により災害・事故のリスクを排除いたします。

また、社員の健康を害するような長時間労働の防止及び法規制の遵守に努めるとともに、ハラスメントの問題等、様々な企業リスクに対応するため内部統制システムの実効性を更に高め、グループ並びに協力会社全社職員のコンプライアンス意識の向上に取り組んでまいります。

### 重仮設事業の収益力強化

当社グループは重仮設事業の収益力強化を目指してまいります。堅調な業績が続く建設業界にあって、当業界では各種コストの上昇や受注競争により採算性の厳しさが増しております。

当社グループは本業である重仮設資材の賃貸単価の改善を進めるとともに全社を挙げたコスト削減と資機材の効率稼働を推進し、更なる原価の低減に努めてまいります。一方、収益力強化の方策として、工事中機械の増強、工事子会社への投資等を含め、工事受注の更なる拡大を図ります。また、工場における整備・加工の生産性向上を目指すとともに、受注加工営業の強化にも取り組んでまいります。

### 新商品・新工法の開発推進

当社グループは新たな収益源の創出を目指し新商品・新工法の開発を継続してまいります。産学共同による研究開発に注力、競争力のある新商品・新工法の開発を加速し、積極的な特許権利化の推進等により技術力をアピール、他社との差別化による受注の拡大を図ってまいります。一方、「建設コンサルタント業」や「本設工事業」等の新しい事業分野への参入に向け、外部企業との提携や連携強化も視野に入れつつ、将来の収益の柱となるような新事業の開発を目指してまいります。また、海外事業展開については具体的な成果を目指します。

### 人的資源の確保と育成

当社グループでは人的資源の確保と育成に取り組んでまいります。変化の激しい経営環境の中で当社が継続・発展するためには優秀な人材の確保と育成が不可欠です。各企業の採用意欲が高まる中で必要な人材を確保するには、待遇の見直しや職場環境の改善はもちろん、多様な人材の活用、多様な働き方への対応が求められております。研修制度の充実や教育への投資を積極的に行うとともに、雇用制度の見直し、職場・職種の就業環境に対応した労働体制の確立を目指します。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性のある主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避、発生した場合に的確に対応するための努力を継続してまいります。

- (1) 地下工事及び基礎工事に、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留材等の供給を主とする重仮設資材のリース市場は、鋼材の仕入れに際し鋼材市況価格に影響を受けるため、円安による原材料価格の高騰、また、工事につきましても需給のバランスにより労務費の高騰等に繋がり、それぞれ係数等を見積もり、収益の予想を立ててはおりますが、動向次第では業績に影響を受けるものと予想しております。
- (2) 取引先に信用不安が発生した場合は、貸倒損失発生の可能性があります。
- (3) 工事業務、運送業務における事故発生によっては損失補填の可能性があります。また、関係諸法令・諸規則によっては、原価負担増を強いられる可能性があります。
- (4) 地震・台風・津波・火災等の大規模な災害によって当社グループの主要な生産拠点が被災した場合には、操業の停止、出荷の遅延、設備の復旧・復興等に伴う損失が発生する可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のがわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加及び雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな回復傾向が持続しましたが、通商問題の動向と政策の影響が懸念される状況が続いております。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資に加え、インフラ整備等の公共事業投資も堅調に推移しました。しかしながら、慢性的な人手不足による人件費及び運送コストの上昇、鋼材価格の高止まりによる影響が深刻化しております。

このような環境の下、当社グループは経営資源の最適配分と経営の効率化に取り組んでまいりました。また、工事受注を拡大するため、子会社化した専門工事会社との連携を深化させるとともに、工事中機械の増強に取り組んでまいりました。一方で、受注活動における熾烈な価格競争を克服すべく、取引先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活動を展開し、利益の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、454億23百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億64百万円減少し、185億42百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加し、266億80百万円となりました。

#### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は353億11百万円（前年同期比7.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益12億98百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益15億49百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億92百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、11億27百万円増加の37億47百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は20億9百万円の増加（前年同期は30億1百万円の増加）となりました。主な増加項目は税金等調整前当期純利益15億27百万円、売上債権の減少による資金の増加額11億61百万円であり、主な減少項目は仕入債務減少額5億5百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は2億40百万円の減少（前年同期は4億82百万円の減少）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出1億80百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は6億41百万円の減少（前年同期は16億33百万円の減少）となりました。主な減少項目は配当金の支払額3億23百万円、借入金の返済による支出2億48百万円であります。

### 生産、受注及び販売の実績

#### a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門で示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工場部門	1,303	9.6

（注）1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は受注加工製作額であり、販売価格によっております。

#### b. 受注実績

工事及び製作加工は、取引先との契約締結後、ごく短い期間で工事施工開始又は製作加工品を納入するという業界の慣習・取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

#### c. 販売実績

営業部門は取扱商品別に分かれておりません。当連結会計年度における売上形態区分別内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
販売	15,102	0.3
賃貸	4,016	6.5
工事	10,185	22.2
加工受託	2,721	5.1
運送受託	3,285	5.6
合計	35,311	7.2

（注）1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	3,479	10.6	2,304	6.5

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### a. 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は454億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して56百万円の減少となりました。その主な内訳は、現金及び預金が11億27百万円増加した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が11億61百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は185億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億64百万円の減少となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が5億5百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は268億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億8百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益9億92百万円による利益剰余金の6億70百万円の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇した59.2%となりました。

#### b. 経営成績の分析

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資に加え、インフラ整備等の公共事業投資など国内受注額が堅調に推移いたしました。このような環境の下、当連結会計年度の売上は、商品売上が前年同期比0.3%減の151億2百万円、賃貸収入が前年同期比6.5%増の40億16百万円、工事売上が前年同期比22.2%増の101億85百万円、加工料収入が前年同期比5.1%増の27億21百万円、運送収入が前年同期比5.6%増の32億85百万円と全体では増収となり、売上高は353億11百万円（前年同期比7.2%増）となりました。売上原価は前年同期比で原価率が0.7ポイント上昇した294億88百万円（前年同期比8.0%増）、販売費及び一般管理費は45億24百万円（前年同期比1.1%増）となりました。この結果、営業利益は12億98百万円（前年同期比10.6%増）となりました。東北地方の復興需要の減少や慢性的な人出不足による人件費及び運送コストの上昇、鋼材価格の高止まりによる影響等がございましたが、工事受注拡大に注力し、連結工事子会社との連携により工事売上が増収および増益に寄与いたしました。

営業外収益4億9百万円（前年同期比28.7%増）、営業外費用1億57百万円（前年同期比2.9%増）を加減し、経常利益は15億49百万円（前年同期比15.7%増）となりました。特別利益合計2百万円、特別損失25百万円及び法人税等合計5億34百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9億92百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

以上の結果、売上高営業利益率は、前年同期と比べ0.1ポイント上昇した3.7%となりました。また、自己資本利益率は、前年同期と比べ0.3ポイント上昇した3.7%となりました。

#### c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

#### d. 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績は建設業界を取り巻く環境に左右されます。現在は活況を呈している首都圏再開発事業をはじめとした民間設備投資ならびに公共事業投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼします。加えて、慢性化している労働力不足や鋼材価格・運送コストの上昇も、受注における採算面の厳しさに直結します。

このような環境の中、当社グループは引き続き受注の拡大、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

e．資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、営業活動に必要な運転資金として材料費、外注費、修理費、製作加工費、労務費等が主要な内容であります。経常的な運転資金については、一定水準の資金を確保しておく必要があります。設備投資などの資金の財源については、営業活動による収入で得た資金を投入し、不足する場合は有利子負債による資金調達を実施しております。なお、当社においては、運転資金の安定的な調達を行うために総額10億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

f．経営者の問題認識と今後の方針について

建設業界を取り巻く環境は、首都圏再開発事業を中心とした民間の設備投資プロジェクトなど、今後も堅調な推移が期待されるのに加え、国土強靱化計画の推進に向けた公共投資による需要も見込まれます。一方で、東北地方の復興需要の減少、現場休日増による工事の進捗遅れ、慢性的な人出不足とそれに伴う人件費及び運送コストの上昇、鋼材価格の高止まりの影響が続くものと懸念され、受注における採算面の厳しさが今後も継続するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、引き続き本業である重仮設資材の賃貸単価の価格改善を進めるとともに全社を挙げたコスト削減と資機材の効率稼働を推進し、更なる原価の低減に努めてまいります。一方、工用機械の増強を図り、工事受注の更なる拡大に努めます。工場における生産性向上を目指すとともに、受注加工営業の強化にも取り組んでまいります。会社の体質を根本から強靱なものにし、継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、AI/IoT等を活用した業務効率の向上・整備作業の自動化・機械化の検討をはじめとしたコスト管理、人材の確保と育成に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は457百万円であり、主なものは、次のとおりであります。

##### (1) 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社本店	機械及び装置	R T G 杭打機	2 億83百万円
当社本店	機械及び装置	アースオーガー 3 軸機	55百万円
当社本店	リース資産	小風力発電設備	27百万円

##### (2) 重要な設備の除却、売却等

当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 東京支店 (東京都中央区) 他2営業所	全店(共通) 営業部門	事務所等設備 連続壁用機械 厚生施設等	23	555	6 (60)	158	744	177
千葉工場 (千葉県市原市) 他関東地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	193	99	1,688 (168,495) [1,940]	4	1,985	22
札幌工場 (北海道江別市) 他北海道地区 1工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	47	14	261 (45,569)	0	323	5
仙台工場 (宮城県岩沼市) 他東北地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	177	103	699 (83,486)	0	980	11
名古屋工場 (愛知県知多郡 武豊町) 他北陸地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	252	59	640 (68,466) [8,265]	1	954	11
新潟工場 (新潟県新発田市)	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	29	15	58 (11,236)	0	104	2
関西工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	187	27	949 (32,889)	0	1,164	3
投資不動産 (神奈川県愛甲郡 愛川町)	-	賃貸土地	-	-	1,120 (34,692)	-	1,120	-
投資不動産 (福島県二本松市)	-	賃貸土地他	77	7	360 (48,325)	0	446	-

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 部門の 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ運輸 株式会社	本社 (千葉県 市原市) 他3営業所	運送部門	事務所等 設備 車両	12	80	151 (3,908)	1	245	48
ディ・ ケイ・コム 株式会社	本社 (東京都 江東区) 他機材セン ター	工事部門	工事機械 等	1	49	- (-) [12,745]	72	122	34

- (注) 1 帳簿価額「その他」は「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。  
 2 建設仮勘定は含んでおりません。  
 3 土地は[ ]で連結会社以外からの借地面積を内書記載しております。  
 4 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備は、提出会社、国内子会社ともに該当ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,766,700
計	14,766,700

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であり ます。
計	4,000,000	4,000,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	36,000,000	4,000,000		3,626		5,205

(注) 株式併合(10:1)による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	19	22	98	43	1	2,046	2,229	-
所有株式数 (単元)	-	12,026	755	10,277	1,925	1	14,867	39,851	14,900
所有株式数 の割合(%)	-	30.18	1.89	25.79	4.83	0.00	37.31	100.00	-

(注) 自己株式420,174株は、「個人その他」に4,201単元、「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載して  
おります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	492	13.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	214	5.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	183	5.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	170	4.76
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	165	4.63
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	165	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	105	2.95
丸藤ビル株式会社	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1	104	2.91
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	71	2.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	67	1.88
計	-	1,740	48.63

(注) 1 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に商号変更しております。

2 三井生命保険株式会社は、2019年4月1日付で大樹生命保険株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,565,000	35,650	-
単元未満株式	普通株式 14,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,650	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	420,100	-	420,100	10.50
計		420,100	-	420,100	10.50

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	48
当期間における取得自己株式	2	4

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増しによる処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	420,174	-	420,176	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増しによる処分)には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数、処分価額は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当を行うことができる旨定めており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績等を勘案して、当初予定の期末1株当たり80円に10円を加えました1株当たり90円(通期年間1株当たり90円)といたしました。

また内部留保金につきましては、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新規事業への投資等の原資に充てることにより、一層の業績向上と健全な財務体質の維持向上を図りつつ、株主への利益還元に努めていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	322	90

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、中長期的な企業価値の向上を永続的に図るとともに、豊かな社会資本の形成に貢献することが、株主・顧客・社員・地域社会などすべてのステークホルダーのご期待に沿うものと考えております。その実現のために、株主重視の公正で健全な経営を行う経営システムの構築・整備・維持を図りつつ、ガバナンス機能の強化のために、取締役会、監査役会における経営上の意思決定及びその執行状況の監督、順法性等に対するチェック機能の充実を重点課題として取り組んでおります。また、株主・投資家への適時的確な情報の開示に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会の員数は機動的な意思決定と適切な意見交換ができる有効な規模及び構成として11名以内と定款に定めており、当報告書提出日現在の取締役数は社外取締役2名を含む8名、任期は1年であります。

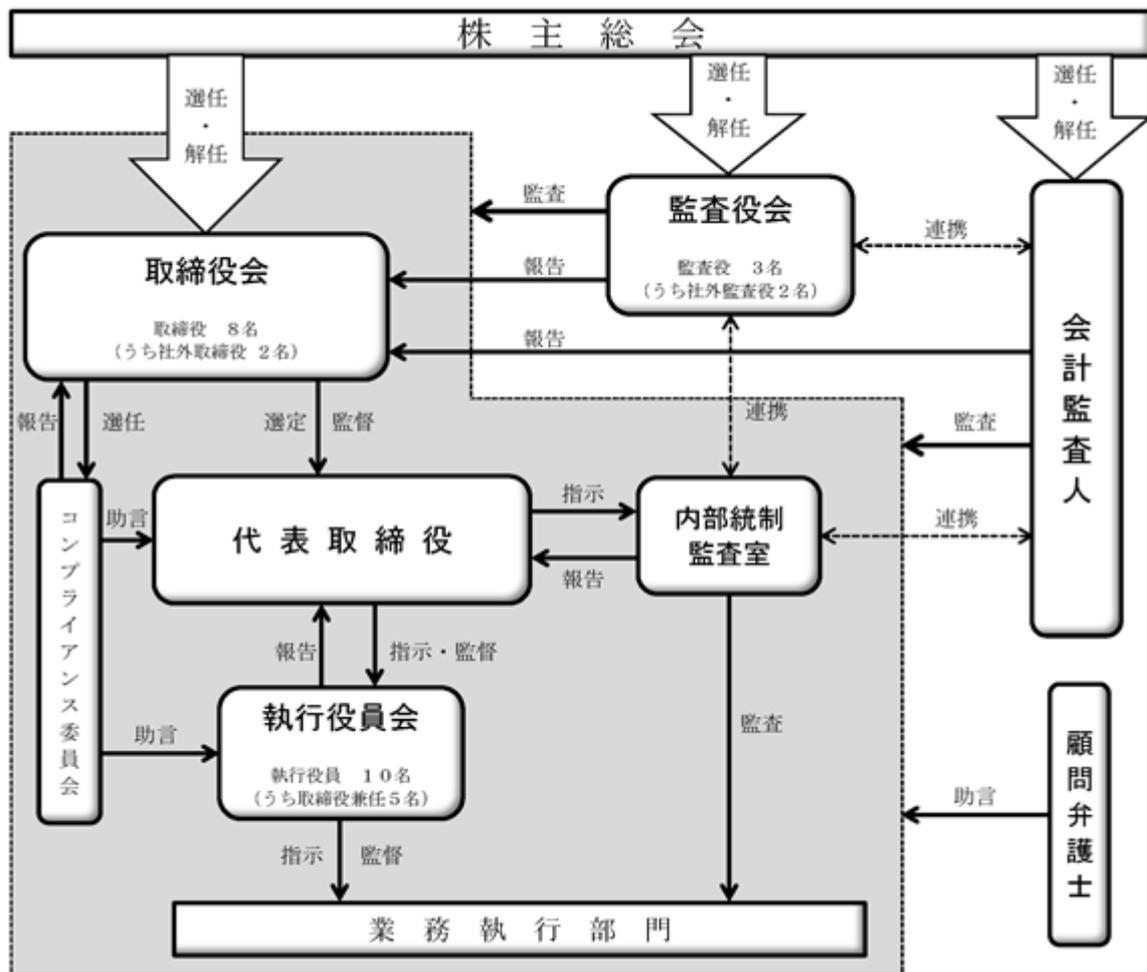
また、監督機能の強化並びに迅速な業務執行、若手人材の登用を図るため任期を1年とする執行役員制度を導入しており、当報告書提出日現在の執行役員数は取締役兼務5名を含め10名であります。

取締役会、執行役員会は毎月1回開催する他、必要に応じて開催しております。それぞれの会議において経営に関する重要事項、業務の執行状況などについて審議・決定及び経営計画の進捗状態の確認等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。そのうち2名は常勤監査役であり、うち1名は常勤社外監査役であります。

ガバナンス機能強化の一環として、取締役6名と顧問弁護士1名の計7名で構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。定例の委員会を四半期（3カ月）に1回開催する他、子会社を含めた教育体制を整備し、当社グループのコンプライアンス体制の充実を図っております。

なお、当社の企業統治に係る体制図は、当報告書提出日現在、次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、中長期的な企業価値の向上を永続的に図るとともに、豊かな社会資本の形成に貢献することが、株主、顧客、社員、地域社会などのすべてのステークホルダーのご期待に沿うものと考えております。その実現のために、株主重視の構成で健全な経営を行う経営システムの構築・整備・維持を図りつつ、ガバナンス機能の強化のために、取締役会、監査役会における経営上の意思決定およびその執行状況の監督、順法性等に対するチェック機能の充実を重点課題として取り組んでおります。また、株主・投資家への適時的確な情報の開示に努めております。

当社は取締役会が経営の意思決定と執行役員による業務の状況を監督し、それら全体を監査役が監視する体制を備えております。

さらに、企業法務に見識の深い社外取締役に加え、新たに建築分野の知見と工学関係における高度な専門知識と広範な見識を有する社外取締役を選任し、複数名の社外取締役により、客観的かつ中立的な視点から、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行の適法性、妥当性を確保しております。

当社は監査役設置会社であり、監査役は3名（うち社外監査役は2名）で構成され、公正かつ客観的に経営の妥当性を監視し、随時必要な提言、助言および勧告を行っております。

また、東京証券取引所の上場規程に基づき、社外取締役・社外監査役の中から高い独立性を有する4名を独立役員として届け出て、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた十分な体制を備えております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、業務の適正を確保するために制定しました「内部統制システム基本方針」に基づき、内部統制システムの専任部署として内部統制監査室が中心となり、関連部署と連携し内部統制強化のため、継続的に評価の見直しを行っております。

なお、内部統制監査室は、内部統制システムの整備評価及び運用評価を行うため、各事業所に対して定例往査を実施しております。

b. リスク管理体制の整備状況

法令・定款違反、その他望ましくない業務執行行為等に対応するためコンプライアンス行動規範を定め、前述のコンプライアンス委員会を設置、顧問弁護士への通報制度も取り入れたコンプライアンス体制を整備しております。

その他安全、品質、与信管理等につきましては、本店主管部門や専門委員会がリスク管理にあっております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社のコンプライアンス統括組織は、当社コンプライアンス委員会としております。

子会社の取締役、監査役を担当する当社の役職員は、子会社の役職員に必要なレビューを行うなど、それぞれの担当分野において、子会社の情報把握に努めるとともに、相互に十分な情報の交換を行っております。また、子会社の社長は、当社社長に子会社の経営状況について毎月報告を行っており、当社の担当取締役は重要課題について取締役会に報告を行っております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年6月26日開催の第67回定時株主総会の決議により定款を変更し、業務執行取締役でない取締役及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該規定に基づき当社と取締役津川哲郎氏、見坐地一人氏、監査役浅田耕一氏、石川朗氏及び内山裕氏は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

当該契約に基づく賠償責任の限定額は、法令が規定する額としております。

e. 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

f．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

g．取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

ニ 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	志村 孝一	1951年4月19日生	1975年3月 当社入社 2002年4月 当社情報システム部長 2006年6月 当社執行役員情報システム部長 2007年4月 当社執行役員情報システム部長、内部統制推進室担当 2008年4月 当社執行役員総務人事部長、市場情報室・内部統制推進室担当 2009年4月 当社執行役員総務人事部長、内部統制推進室担当 2010年6月 当社代表取締役社長執行役員 2018年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	4
代表取締役 社長	加藤 七郎	1959年3月5日生	1981年4月 当社入社 2006年4月 当社東京支店技術部長 2008年4月 当社技術工事部長 2010年6月 当社札幌支店長 2012年4月 当社東北支店長 2014年6月 当社執行役員東北支店長 2016年6月 当社取締役執行役員営業総括部長、情報システム部・工場管理部担当 2017年4月 当社取締役執行役員営業管理部長、工事統括部管掌、業務部・工場管理部担当 2017年6月 当社取締役専務執行役員 2018年6月 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	1
取締役	泉 恵一	1955年8月13日生	1979年4月 三井物産株式会社入社 1990年11月 米国三井物産株式会社ニューヨーク本店鉄鋼部長 2006年6月 三井物産株式会社鉄鋼製品本部建設鋼材部長、国内営業推進部長 2006年6月 当社社外取締役 2009年4月 三井物産株式会社クアラルンプール支店長 2012年4月 インドネシア総代表兼インドネシア三井物産株式会社社長 2015年4月 三井物産スチール株式会社代表取締役副社長 2018年4月 同社取締役 2018年6月 当社顧問 2018年6月 当社取締役常務執行役員、経営企画部・情報システム部・技術統括部管掌 2019年4月 当社取締役常務執行役員、経営企画部・情報システム部管掌(現)	(注)3	0
取締役	羽生成夫	1959年3月5日生	1991年1月 当社入社 2009年4月 当社東京支店工事第一部長 2015年6月 当社執行役員東京支店工事第一部長 2016年11月 当社執行役員工事統括部長兼工事第三部長 2017年6月 当社取締役執行役員営業管理部長、工事統括部管掌、業務部・工場管理部担当 2019年4月 当社取締役執行役員営業管理部長兼工場統括部長、工事統括部・技術統括部管掌、業務部担当 2019年6月 当社取締役常務執行役員営業管理部長兼工場統括部長、工事統括部・業務部管掌、技術統括部担当(現)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松田 達也	1963年6月19日生	1988年5月 当社入社 2013年4月 当社関東支店長 2016年11月 当社名古屋支店長兼営業部長兼業務部長 2017年6月 当社執行役員名古屋支店長兼営業部長兼業務部長 2019年4月 当社執行役員、札幌支店・東北支店・関東支店・名古屋支店・関西支店担当 2019年6月 当社取締役執行役員、東京支店・名古屋支店管掌、札幌支店・東北支店・関東支店・関西支店担当(現)	(注)3	1
取締役	高橋 圭介	1966年11月14日生	1989年4月 当社入社 2014年6月 当社情報システム部長 2017年4月 当社経営企画部長 2017年6月 当社執行役員経営企画部長、情報システム部担当 2019年6月 当社取締役執行役員、総務人事部・経理部・環境安全部・内部統制監査室担当(現)	(注)3	0
取締役	津川 哲郎	1948年8月31日生	1978年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会 1986年4月 津川哲郎法律事務所所長(現) 2008年6月 当社監査役 2014年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	見坐地 一人	1957年9月4日生	1983年4月 日立造船エンジニアリング株式会社(現：日立造船株式会社)入社 1986年4月 東海ゴム工業株式会社(現：住友理工株式会社)入社 1988年10月 株式会社本田技研研究所 栃木研究所入社 2009年4月 日本大学生産工学部数理情報工学科教授 工学博士(現) 2018年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	浅田 耕一	1958年1月28日生	1980年4月 当社入社 2004年4月 当社経理部長 2005年6月 当社取締役経理部長 2006年6月 当社常務執行役員経理部長 2010年6月 当社執行役員経理部長 2016年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	2
常勤監査役	石川 朗	1957年11月19日生	1981年4月 三井物産株式会社入社 1992年10月 同社サウジアラビア事務所ジェッタ駐在員 1997年6月 同社鉄鋼製品本部薄板第二部表面処理鋼板貿易グループ 2002年4月 米国三井物産株式会社ナッシュビル支店 2004年10月 三井物産株式会社鉄鋼製品本部自動車鋼材部自動車特殊鋼管室長 2010年2月 アジア・大洋州三井物産株式会社マニラ支店 2013年4月 M S S ステンレスセンター株式会社代表取締役社長執行役員(出向) 2015年8月 三井物産スチール株式会社ステンレス・特殊鋼部門部門長補佐(出向) 2017年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	-
監査役	内山 裕	1952年7月25日生	1998年9月 内山裕税理士事務所開設(現) 2006年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計					11

- (注) 1. 取締役 津川哲郎氏、見坐地一人氏は社外取締役であります。  
2. 常勤監査役 石川朗氏、監査役 内山裕氏は社外監査役であります。  
3. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6. 2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
平 田 厚	1960年5月23日生	1990年4月 2004年4月 2012年1月	弁護士登録 第二東京弁護士会入会 明治大学法科大学院専任教授 日比谷南法律事務所弁護士(現)	-

(ご参考) 当社では執行役員制度を導入しております。その構成は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
* 社長執行役員	加 藤 七 郎	
* 常務執行役員	泉 恵 一	経営企画部・情報システム部管掌
* 常務執行役員	羽 生 成 夫	営業管理部長兼工場統括部長、工事統括部・業務部管掌、技術統括部担当
* 執行役員	松 田 達 也	東京支店・名古屋支店管掌、札幌支店・東北支店・関東支店・関西支店担当
* 執行役員	高 橋 圭 介	総務人事部・経理部・環境安全部・内部統制監査室担当
執行役員	宮 田 幸 松	東京支店長兼事務部長
執行役員	田 中 肇	経営企画部長、情報システム部担当
執行役員	内 田 亮	工事統括部長兼工事第三部長
執行役員	川 畑 浩 治	名古屋支店長兼業務部長
執行役員	山 下 秀 樹	本店業務部長

(注) \*印の各氏は、取締役を兼務しております。

#### 社外役員の状況

当社の社外役員は社外取締役は2名、社外監査役は2名の計4名であり、各取締役、監査役との間に人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。社外取締役、社外監査役はそれぞれの知見に基づき経営を監督、監視し、取締役会、監査役会においては会社の持続的成長を促すための助言や株主をはじめとしたステークホルダーの視点を踏まえた意見提起など、当社の中長期的な企業価値の向上に寄与する役割・機能を十分に果たしております。

社外取締役・社外監査役候補者の選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性の要件を充足するとともに、以下の各号のいずれにも該当しない者を指名することとしております。

- a．当社を主要な取引先とする者、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- b．当社の主要な取引先、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- c．当社から役員報酬以外に、年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等。
- d．当社を主要な取引先とするコンサルティング事務所、会計事務所および法律事務所等の社員等。
- e．上記a～dに過去3年以内に該当していた者。
- f．次に掲げる者（重要でない者は除く）の近親者。
  - イ 上記a～eに該当する者。
  - ロ 当社およびその子会社の取締役、監査役、執行役員および重要な使用人等。  
「主要な取引先」とは、直近事業年度における年間総売上高の2%超に相当する金額となる取引先をいう。  
「近親者」とは、配偶者または2親等以内の親族をいう。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、取締役会、監査役会がその役割・責務を実効的に果たすためには、当社の事業に精通した人物が一定数必要であることに加え、企業経営や法務、財務関連の知見等、多様な専門性を有する社外役員を複数選任し、これを会社経営、ガバナンスに十分に活かしていく事が重要であると考えております。

社外取締役、社外監査役は定例の情報交換、意見交換会を含め、相互に適宜情報交換、意見交換を行いつつ、毎月開催される取締役会、監査役会においては内部統制並びに内部監査関連の報告を受けるとともに、監査法人からは監査計画、四半期報告、年度報告の定期報告会並びにそこでの質疑応答を初めとして密接なコミュニケーションを維持し、当社のリスク、課題等について共有認識の醸成に努めております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の各監査役は取締役会、執行役員会等の重要会議に出席するとともに、各取締役とはその業務執行状況を直接聴取すべく個別会議を定期的開催しております。

更に監査計画に基づき、当社各営業拠点並びに工場を往査し、会計監査人、内部統制監査室並びに子会社監査役と定期的及び必要に応じて随時情報交換し、業務執行状況やコンプライアンスに関する問題点の日常業務レベルでの把握、モニタリングを行い、より実効的な監査を通じて取締役の職務執行の適正性、妥当性確保に向けた経営監視機能の強化を図っております。

なお、監査役内山裕氏は税理士の資格を有しております。

内部監査の状況

当社は内部監査組織として内部統制監査室（3名）を設置しており、法令・社内規程等の遵守状況、業務の効率性等を検証する内部監査を実施し、代表取締役に適時適切な報告及び提言を行っているほか、監査役会においても説明を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

日下 靖規

福土 直和

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等2名、その他1名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

選任にあたりまして当監査役会は、当社の財務・経理部門及び内部統制監査部門から監査状況を聴取し、各監査役から、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質に関する意見により監査役会としてまとめ、決議しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」（公益社団法人日本監査役協会2017年10月13日改正）を基本に評価の基準を定めております。その結果、会計監査人の監査の方法と結果を相当と認め、選任する事が適当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	40	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数、監査内容等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

代表取締役が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査計画の内容等が監査日数、監査業務に係る人員と報酬等との関連性において、公正妥当な金額であると判断したことによります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、固定報酬と業績連動報酬(賞与)から構成されており、当社グループの役員としての役割や職責、成果に見合った水準を勘案した報酬体系としております。

当社の役員の報酬に関する株主総会の決議年月日は2006年6月29日開催の第58回定時株主総会であり、決議内容は取締役の報酬限度額は年額220百万円以内(但し使用人給与相当分は含まない)、監査役の報酬限度額は年額48百万円以内であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	157	125	32	7
監査役 (社外監査役を除く)	14	11	2	1
社外役員	27	21	5	4

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有する投資株式は、保有目的を純投資目的である投資株式と純投資目的以外で保有する投資株式に区分しております。

純投資目的以外の目的で保有する投資株式は、特定投資株式とみなし保有株式に区分されております。特定投資株式は、取引関係や事業における協力関係から保有しておりますが、当該保有が中長期的観点から当社の企業価値向上に資するものである限り、保有を行うことを基本方針としております。みなし保有株式は、当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に該当するために信託している株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の適否に関する取締役会等における検証の内容

特定投資株式につきましては、取締役会において、取引関係や事業における協力関係の確認、便益とリスクの資本コストとの比較検証など、定量面・定性面から経済的合理性や保有目的の適切性など総合的な検証を行い、保有が中長期的な観点から当社の企業価値向上に資するものである場合に限り保有を行うことを基本方針としており、上記方針に反する株式については順次縮減してまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	12
非上場株式以外の株式	30	1,048

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

区分	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1	2銘柄のうち、1銘柄は非上場から上場した銘柄であり、取得価額に変動はありません。他の1銘柄は「取引先持株会」から自己名義株式へ変更した銘柄であるため、当該変更時の金額を記載しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
鹿島建設(株)	122,000	244,000	営業上の取引関係を強化するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	無
	199	240		
日本国土開発(株)	200,000	1	営業上の取引関係を強化するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	無
	132	1		
名工建設(株)	119,900	119,900	営業上の取引関係を強化するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	無
	128	137		
東亜建設工業(株)	80,000	80,000	営業上の取引関係を強化するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	有
	127	180		
(株)めぶきフィナンシャル・グループ	285,480	285,480	安定的な経営を確保するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	無
	80	116		
(株)中京銀行	26,800	26,800	安定的な経営を確保するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	有
	60	62		
徳倉建設(株)	18,200	18,200	営業上の取引関係を強化するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	有
	51	53		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	11,300	11,300	安定的な経営を確保するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	無
	44	48		
(株)植木組	18,700	18,700	営業上の取引関係を強化するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	無
	43	49		
(株)みずほフィナン シャルグループ	233,120	233,120	安定的な経営を確保するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	無
	39	44		
(株)千葉銀行	64,000	64,000	安定的な経営を確保するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	有
	38	54		
第一生命ホールディ ングス(株)	23,100	23,100	安定的な経営を確保するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	無
	35	44		
(株)三井住友フィナン シャル・グループ	5,700	5,700	安定的な経営を確保するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	無
	22	25		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	21,220	21,220	安定的な経営を確保するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	無
	11	14		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
矢作建設工業(株)	14,000	14,000	営業上の取引関係を強化するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	無
	10	11		
新日鐵住金(株) 2	5,210	5,210	営業上の取引関係を強化するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	有
	10	12		
東急建設(株)	5,100	4,000	営業上の取引関係を強化するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	無
	4	4		
佐田建設(株)	10,000	10,000	営業上の取引関係を強化するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	無
	3	4		
ダイビル(株)	1,000	1,000	営業上の取引関係を強化するために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げております。	無
	1	1		

- 1 日本国土開発(株)は、当該銘柄の前事業年度の貸借対照表計上額が、当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の特定投資株式銘柄に該当しないため、記載を省略しております。
- 2 新日鐵住金(株)は、2019年4月1日付で日本製鉄(株)に商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナン シャルグループ	915,000	915,000	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。	無
	156	175		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	23,244	23,244	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。	無
	92	100		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	6,500	6,500	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。	無
	25	28		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	20,000	20,000	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。	無
	11	13		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(政策保有株式に係る議決権行使基準)

政策保有株式の議決権行使については、当社の定めるルールに基づき、当社の株主価値を毀損するか否かの観点等を考慮し、適切に行使いたします。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構の主催する研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,691	3,819
受取手形及び売掛金	1, 2 13,026	1, 2 11,635
電子記録債権	2 2,178	2 2,408
商品	201	215
建設資材	16,307	16,516
仕掛品	28	18
貯蔵品	34	34
その他	191	235
貸倒引当金	24	31
流動資産合計	34,634	34,853
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,066	5,075
減価償却累計額	4,068	4,145
建物及び構築物（純額）	998	930
機械装置及び運搬具	6,516	6,844
減価償却累計額	5,619	5,840
機械装置及び運搬具（純額）	897	1,003
土地	4,454	4,454
その他	731	745
減価償却累計額	450	500
その他（純額）	280	244
有形固定資産合計	6,630	6,633
無形固定資産	598	437
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,128	1,060
退職給付に係る資産	358	348
その他（純額）	3 2,191	3 2,129
貸倒引当金	62	38
投資その他の資産合計	3,616	3,499
固定資産合計	10,845	10,570
資産合計	45,479	45,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,074	2 8,976
電子記録債務	794	2 2,386
短期借入金	4,380	4,340
1年内返済予定の長期借入金	205	205
未払法人税等	324	392
賞与引当金	340	382
役員賞与引当金	33	40
工事損失引当金	3	12
その他	1,284	1,339
流動負債合計	18,439	18,076
固定負債		
長期借入金	284	76
繰延税金負債	185	131
退職給付に係る負債	35	34
資産除去債務	16	16
その他	246	207
固定負債合計	768	466
負債合計	19,207	18,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	18,007	18,677
自己株式	1,008	1,008
株主資本合計	25,831	26,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	323
退職給付に係る調整累計額	68	55
その他の包括利益累計額合計	440	379
純資産合計	26,272	26,880
負債純資産合計	45,479	45,423

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	32,950	35,311
売上原価	1 27,300	1 29,488
売上総利益	5,649	5,822
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,901	1,941
賞与引当金繰入額	272	319
役員賞与引当金繰入額	33	40
退職給付費用	170	76
福利厚生費	397	413
その他	1,699	1,732
販売費及び一般管理費合計	4,475	4,524
営業利益	1,174	1,298
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	41
受取地代家賃	114	143
売電収入	67	69
その他	106	155
営業外収益合計	317	409
営業外費用		
支払利息	38	38
不動産賃貸費用	10	29
和解金	-	17
売電費用	53	49
その他	50	22
営業外費用合計	153	157
経常利益	1,339	1,549
特別利益		
固定資産売却益	2 5	2 2
投資有価証券売却益	14	-
特別利益合計	19	2
特別損失		
減損損失	-	3 25
特別損失合計	-	25
税金等調整前当期純利益	1,358	1,527
法人税、住民税及び事業税	474	562
法人税等調整額	4	27
法人税等合計	470	534
当期純利益	888	992
親会社株主に帰属する当期純利益	888	992

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	888	992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	48
退職給付に係る調整額	124	12
その他の包括利益合計	1,200	1,61
包括利益	1,089	930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,089	930

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	17,410	807	25,435
当期変動額					
剰余金の配当			291		291
親会社株主に帰属する当期純利益			888		888
自己株式の取得				201	201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	597	201	395
当期末残高	3,626	5,206	18,007	1,008	25,831

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	296	56	239	25,675
当期変動額				
剰余金の配当				291
親会社株主に帰属する当期純利益				888
自己株式の取得				201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	124	200	200
当期変動額合計	76	124	200	596
当期末残高	372	68	440	26,272

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	18,007	1,008	25,831
当期変動額					
剰余金の配当			322		322
親会社株主に帰属する当期純利益			992		992
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	670	0	669
当期末残高	3,626	5,206	18,677	1,008	26,501

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	372	68	440	26,272
当期変動額				
剰余金の配当				322
親会社株主に帰属する当期純利益				992
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	12	61	61
当期変動額合計	48	12	61	608
当期末残高	323	55	379	26,880

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,358	1,527
減価償却費	526	583
減損損失	-	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	6
賞与引当金の増減額(は減少)	23	42
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	7
工事損失引当金の増減額(は減少)	13	9
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	154	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	1
有形固定資産売却損益(は益)	5	2
投資有価証券売却損益(は益)	14	-
受取利息及び受取配当金	28	41
支払利息	38	38
売上債権の増減額(は増加)	687	1,161
たな卸資産の増減額(は増加)	379	214
仕入債務の増減額(は減少)	813	505
その他	6	134
小計	3,626	2,512
利息及び配当金の受取額	28	33
利息の支払額	38	38
法人税等の支払額	615	498
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,001</b>	<b>2,009</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	198	180
有形固定資産の売却による収入	5	2
投資有価証券の売却による収入	24	-
関係会社株式の取得による支出	263	100
投資その他の資産の増減額(は増加)	51	37
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>482</b>	<b>240</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	900	40
長期借入金の返済による支出	192	208
自己株式の取得による支出	201	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	50	69
配当金の支払額	289	323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,633</b>	<b>641</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	885	1,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,733	2,619
現金及び現金同等物の期末残高	2,619	3,747

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

名称 フジ運輸(株)、ディ・ケイ・コム(株)

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であったディ・ケイ・コム(株)は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。これは、事業年度を親会社である当社の決算期(3月)に統一することにより、経営全般にわたって、より効率的な連結事業運営を推進することを目的としております。

この決算日変更に伴い、連結財務諸表の作成に当たっては、2018年2月1日から2019年3月31日までの14か月間を連結しておりますが、業績に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

建設資材

先入先出法による原価から減耗費を控除する方法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 14～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産であり、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。  
また、投資不動産については定率法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

##### 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 工事売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年間で均等償却しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が186百万円減少し、「固定資産」の「繰延税金資産」が186百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が186百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注釈(注8)(1)(評価性引当金の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	27 百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	65 "	23 "

2 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権、電子記録債務及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権、電子記録債務及び確定期日現金決済分が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	390 百万円	191 百万円
電子記録債権	78 "	80 "
支払手形及び買掛金	756 "	1,328 "
電子記録債務	- "	249 "

3 その他(純額)に含まれている減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	789 百万円	761 百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
3百万円	12百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	- "	工具、器具及び備品	0 "
車両及び運搬具	5 "	車両及び運搬具	1 "
計	5百万円	計	2百万円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
青森県上北郡おいらせ町	その他の資産	リース資産	25

減損損失を認識するに至った経緯

2018年6月より稼働開始した小型風力発電事業について、収益性が著しく低下しており、投資額の回収が見込めないことから、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングの方法

原則として、本業に係る事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産については地域別に、その他の資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	123百万円	69百万円
組替調整額	13 "	- "
税効果調整前	109 "	69 "
税効果額	33 "	20 "
その他有価証券評価差額金	76 "	48 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	64 "	46 "
組替調整額	115 "	28 "
税効果調整前	179 "	18 "
税効果額	55 "	5 "
退職給付に係る調整額	124 "	12 "
その他の包括利益合計	200百万円	61百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	40,000,000	-	36,000,000	4,000,000
合計	40,000,000	-	36,000,000	4,000,000
自己株式				
普通株式(注)1.3.4	3,601,030	597,906	3,778,782	420,154
合計	3,601,030	597,906	3,778,782	420,154

(注)1. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少36,000,000株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加597,906株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加597,000株(株式併合前)及び単元未満株式の買取りによる増加906株(株式併合前616株、株式併合後290株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の減少3,778,782株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	8.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(注)当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	利益剰余金	90.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式（注）	420,154	20	-	420,174
合計	420,154	20	-	420,174

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	90.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	利益剰余金	90.00	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	2,691百万円	3,819百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	72 "	72 "
現金及び現金同等物	2,619百万円	3,747百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の信用限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を日々把握する体制としております。連結子会社についても、当社の信用限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社及び連結子会社では、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,691	2,691	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,026		
(3) 電子記録債権	2,178		
貸倒引当金(*)	24		
差引	15,180	15,180	-
(4) 投資有価証券	1,106	1,106	-
資産計	18,978	18,978	-
(5) 支払手形及び買掛金	11,074	11,074	-
(6) 電子記録債務	794	794	-
(7) 短期借入金	4,380	4,380	-
(8) 未払法人税等	324	324	-
(9) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	489	491	1
負債計	17,063	17,064	1

(\*) (2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,819	3,819	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,635		
(3) 電子記録債権	2,408		
貸倒引当金(*)	31		
差引	14,012	14,012	-
(4) 投資有価証券	1,048	1,048	-
資産計	18,879	18,879	-
(5) 支払手形及び買掛金	8,976	8,976	-
(6) 電子記録債務	2,386	2,386	-
(7) 短期借入金	4,340	4,340	-
(8) 未払法人税等	392	392	-
(9) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	281	281	0
負債計	16,377	16,377	0

(\*) (2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、当社が保有している投資有価証券はその他有価証券のみであり、注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	22	12

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	2,691	-
受取手形及び売掛金	12,903	123
電子記録債権	2,178	-
合計	17,773	123

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	3,819	-
受取手形及び売掛金	11,521	113
電子記録債権	2,408	-
合計	17,749	113

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	205	205	75	3	-	-
リース債務	63	66	32	15	16	26

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	205	74	1	-	-	-
リース債務	71	38	21	23	25	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,106	575	530
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,106	575	530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,106	575	530

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	952	469	483
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	952	469	483
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	95	117	22
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95	117	22
合計		1,048	587	461

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)及び当連結会計年度(2019年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,843 百万円	1,780 百万円
勤務費用	93 "	89 "
利息費用	12 "	12 "
数理計算上の差異の発生額	5 "	29 "
退職給付の支払額	163 "	203 "
退職給付債務の期末残高	1,780 "	1,648 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,013 百万円	2,103 百万円
期待運用収益	47 "	66 "
数理計算上の差異の発生額	58 "	76 "
事業主からの拠出額	146 "	68 "
退職給付の支払額	162 "	199 "
年金資産の期末残高	2,103 "	1,962 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,744 百万円	1,613 百万円
年金資産	2,103 "	1,962 "
	358 "	348 "
非積立型制度の退職給付債務	35 "	34 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323 "	314 "
退職給付に係る負債	35 "	34 "
退職給付に係る資産	358 "	348 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323 "	314 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	93 百万円	89 百万円
利息費用	12 "	12 "
期待運用収益	47 "	66 "
数理計算上の差異の費用処理額	115 "	28 "
確定給付制度に係る退職給付費用	174 "	63 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	179 百万円	18 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	98 百万円	80 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内債券	18 %	17 %
国内株式	33 %	33 %
外国債券	6 %	8 %
外国株式	16 %	16 %
一般勘定	19 %	18 %
その他	8 %	8 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21%、当連結会計年度21%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過年度の運用実績に基づき、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年		当連結会計年	
	度 月31日)	(2018年3 度 月31日)	度 月31日)	(2019年3 度 月31日)
割引率		0.7 %		0.7 %
長期期待運用収益率		3.0 %		4.0 %
予想昇給率		5.6 %		5.6 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度38百万円、当連結会計年度40百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	24百万円	27百万円
賞与引当金	104 "	117 "
減損損失	381 "	388 "
退職給付に係る負債	186 "	189 "
貸倒引当金	26 "	21 "
その他	155 "	137 "
繰延税金資産小計	879 "	881 "
評価性引当額	430 "	428 "
繰延税金資産合計	448 "	453 "
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	153 "	153 "
退職給付信託設定益	86 "	86 "
退職給付信託財産評価損	113 "	113 "
その他有価証券評価差額金	158 "	137 "
資本連結評価差額	69 "	49 "
その他	51 "	43 "
繰延税金負債合計	633 "	585 "
繰延税金資産( :負債)の純額	185 "	131 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	1.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	0.2 "
住民税均等割	2.2 "	2.0 "
税額控除	0.5 "	0.3 "
のれん償却等連結調整に係る項目	0.4 "	0.8 "
評価性引当額の増減	0.0 "	0.2 "
その他	0.0 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	35.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場用土地並びに本社及び営業拠点用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を有形固定資産の経済的耐用年数(主として15年から48年)を基に見積り、割引率は利付国債の流通利回り(主として1.5%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	15百万円	16百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 "	0 "
時の経過による調整額	0 "	0 "
資産除去債務の履行による減少額	0 "	0 "
期末残高	16百万円	16百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	3,479	-

(注) 当社グループは単一セグメントであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,304	-

(注) 当社グループは単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

特記事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び  
当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

開示が必要となる重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,338.91円	7,508.98円
1株当たり当期純利益	246.75円	277.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	888	992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	888	992
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,599	3,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,380	4,340	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	205	205	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	63	71	5.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	284	76	0.6	2020年6月30日～ 2021年5月6日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	157	108	5.2	2020年7月26日～ 2023年8月31日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	5,090	4,802	-	

(注) 1. 借入金等の平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	74	1	-	-
リース債務	38	21	23	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,760	17,218	26,915	35,311
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	315	700	1,352	1,527
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	205	458	900	992
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.43	128.18	251.64	277.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	57.43	70.75	123.47	25.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,523	3,615
受取手形	2 2,522	2 2,221
電子記録債権	2 2,177	2 2,408
売掛金	2 10,335	2 9,190
商品	201	215
建設資材	16,307	16,516
仕掛品	26	18
貯蔵品	32	32
前払費用	84	82
その他	1 139	1 193
貸倒引当金	24	31
流動資産合計	34,325	34,464
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	854	809
構築物	128	106
機械及び装置	641	863
車両運搬具	20	11
工具、器具及び備品	30	30
土地	4,302	4,302
リース資産	159	140
有形固定資産合計	6,137	6,265
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	405	270
その他	10	12
無形固定資産合計	415	282

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,128	1,060
関係会社株式	449	449
前払年金費用	260	268
投資不動産	1,564	1,566
関係会社長期貸付金	81	63
その他	478	413
貸倒引当金	62	38
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,901</b>	<b>3,783</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,454</b>	<b>10,331</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,780</b>	<b>44,795</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,497	2,382
電子記録債務	794	2,386
買掛金	1,26,142	1,25,643
短期借入金	4,380	4,340
1年内返済予定の長期借入金	187	188
リース債務	49	57
未払金	498	611
未払費用	162	169
未払法人税等	321	385
前受金	255	220
前受収益	8	11
預り金	46	46
賞与引当金	323	363
役員賞与引当金	33	40
工事損失引当金	3	12
その他	128	127
<b>流動負債合計</b>	<b>18,333</b>	<b>17,988</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	248	60
リース債務	69	37
繰延税金負債	110	75
資産除去債務	16	16
その他	63	78
<b>固定負債合計</b>	<b>507</b>	<b>267</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,841</b>	<b>18,256</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金		
資本準備金	5,205	5,205
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,206	5,206
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
買換資産積立金	348	348
特別償却準備金	101	78
別途積立金	15,150	15,750
繰越利益剰余金	1,235	1,307
利益剰余金合計	17,742	18,391
自己株式	1,008	1,008
株主資本合計	25,566	26,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	323
評価・換算差額等合計	372	323
純資産合計	25,938	26,539
負債純資産合計	44,780	44,795

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	15,140	15,102
賃貸収入	3,769	4,016
工事売上高	8,148	9,008
運送収入	2,987	3,185
加工料収入	2,590	2,721
<b>売上高合計</b>	<b>32,637</b>	<b>34,034</b>
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	11,115	11,463
賃貸原価	3,828	3,919
工事売上原価	7,431	8,172
運送原価	2,752	2,884
加工料原価	2,018	2,105
<b>売上原価合計</b>	<b>27,146</b>	<b>28,544</b>
<b>売上総利益</b>	<b>5,491</b>	<b>5,489</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
報酬及び給料手当	1,815	1,817
賞与引当金繰入額	266	313
役員賞与引当金繰入額	33	40
退職給付費用	166	74
福利厚生費	383	392
減価償却費	322	307
その他	1,326	1,322
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>4,314</b>	<b>4,269</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,176</b>	<b>1,220</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	28	41
受取地代家賃	120	149
売電収入	67	69
その他	102	146
営業外収益合計	319	407
営業外費用		
支払利息	37	31
支払手数料	14	2
不動産賃貸費用	10	29
売電費用	53	49
その他	30	25
営業外費用合計	147	137
経常利益	1,349	1,489
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	16	1
特別損失		
減損損失	-	25
特別損失合計	-	25
税引前当期純利益	1,365	1,465
法人税、住民税及び事業税	460	507
法人税等調整額	5	13
法人税等合計	465	494
当期純利益	900	971

【原価明細書】

(イ)賃貸原価明細書

科目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
減耗費	2,778	72.6	2,762	70.5
搬送費	211	5.5	195	5.0
鋼矢板等賃借料	837	21.9	960	24.5
合計	3,828	100.0	3,919	100.0

(ロ)工事売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注費	6,591	88.7	7,337	89.8
経費 (うち人件費)	839 (650)	11.3 (8.8)	834 (639)	10.2 (7.8)
合計	7,431	100.0	8,172	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

(ハ)運送原価明細書

科目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
搬送費	2,752	100.0	2,884	100.0

(ニ)加工料原価明細書

科目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注加工費	1,525	75.6	1,624	77.1
補修材料費	194	9.6	175	8.3
加工雑費	86	4.3	94	4.5
経費 (うち人件費)	212 (90)	10.5 (4.5)	211 (89)	10.0 (4.3)
合計	2,018	100.0	2,105	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	124	14,650	1,104	17,133
当期変動額										
買換資産積立金の積立						0			0	-
特別償却準備金の取崩							22		22	-
別途積立金の積立								500	500	-
剰余金の配当									291	291
当期純利益									900	900
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	22	500	131	609
当期末残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	101	15,150	1,235	17,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	807	25,158	296	296	25,454
当期変動額					
買換資産積立金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		291			291
当期純利益		900			900
自己株式の取得	201	201			201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			76	76	76
当期変動額合計	201	407	76	76	483
当期末残高	1,008	25,566	372	372	25,938

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	101	15,150	1,235	17,742
当期変動額										
買換資産積立金の積立						0			0	-
特別償却準備金の取崩							22		22	-
別途積立金の積立								600	600	-
剰余金の配当									322	322
当期純利益									971	971
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	22	600	72	649
当期末残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	78	15,750	1,307	18,391

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,008	25,566	372	372	25,938
当期変動額					
買換資産積立金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		322			322
当期純利益		971			971
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48	48	48
当期変動額合計	0	649	48	48	600
当期末残高	1,008	26,215	323	323	26,539

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 建設資材

先入先出法による原価から減耗費を控除する方法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	14～47年
機械及び装置	6～9年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産であり、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

また、投資不動産については定率法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

##### (4) 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末日では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

#### 5. 工事売上高の計上基準

##### (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

##### (2) その他の工事

工事完成基準

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

##### (貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」173百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」と全額相殺しており、変更前と比べて総資産が173百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当金の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	48 百万円	47 百万円
短期金銭債務	341 "	314 "

2 期末日満期手形

期末日満期手形、電子記録債権、電子記録債務及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権、電子記録債務及び確定期日現金決済分が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	390 百万円	191 百万円
電子記録債権	78 "	80 "
支払手形及び買掛金	756 "	1,328 "
電子記録債務	- "	249 "

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2.3	3,601,030	597,906	3,778,782	420,154

(注)1.当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2.自己株式の株式数の増加597,906株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加597,000株(株式併合前)及び単元未満株式の買取りによる増加906株(株式併合前616株、株式併合後290株)によるものであります。

3.自己株式の株式数の減少3,778,782株は、株式併合によるものであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	420,154	20	-	420,174

(注)自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額及び当事業年度の貸借対照表計上額449百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

また、関連会社はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	26百万円	21百万円
賞与引当金	98 "	111 "
未払事業税	23 "	26 "
退職給付引当金	204 "	202 "
減損損失	381 "	388 "
その他	147 "	136 "
繰延税金資産小計	882 "	886 "
評価性引当額	430 "	427 "
繰延税金資産合計	452 "	458 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	153 "	153 "
退職給付信託設定益	86 "	86 "
退職給付信託財産評価損	113 "	113 "
その他有価証券差額金	158 "	137 "
その他	50 "	42 "
繰延税金負債合計	562 "	534 "
繰延税金資産( :負債)の純額	110 "	75 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	0.2 "
住民税均等割	2.2 "	2.0 "
税額控除	0.5 "	0.3 "
評価性引当額の増減	0.0 "	0.2 "
その他	0.1 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	33.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	854	17	-	61	809	2,681
	構築物	128	0	-	22	106	1,433
	機械及び装置	641	372	-	150	863	4,792
	車両運搬具	20	2	-	11	11	98
	工具、器具及び 備品	30	13	-	13	30	368
	土地	4,302	-	-	-	4,302	-
	リース資産	159	27	25 (25)	21	140	84
	計	6,137	434	25	281	6,265	9,459
無形固定 資産	ソフトウェア	405	15	-	150	270	-
	その他	10	1	-	-	12	-
	計	415	16	-	150	282	-
投資その 他の資産	投資不動産	1,564	8	-	7	1,566	761
	計	1,564	8	-	7	1,566	761

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1)有形固定資産

本店	機械及び装置	R T G 杭打機	283百万円
本店	機械及び装置	アースオーガー 3 軸機	55 "
本店	リース資産	小風力発電設備	27 "

(2)無形固定資産

本店	ソフトウェア	業務系システム	6 百万円
----	--------	---------	-------

(3)有形固定資産の「当期減少額」の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	87	70	87	70
賞与引当金	323	363	323	363
役員賞与引当金	33	40	33	40
工事損失引当金	3	12	3	12

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.mrfj.co.jp/">http://www.mrfj.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書、内部統制報告書

事業年度 第70期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第71期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月10日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月14日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

2018年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

丸藤シートパイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 日 下 靖 規  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 士 直 和  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸藤シートパイル株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、丸藤シートパイル株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

丸藤シートパイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 日 下 靖 規  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 士 直 和  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。